



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	15,640	△14.6	1,194	△40.6	1,532	△32.5	995	△29.2
27年12月期第3四半期	18,314	△34.4	2,009	△73.3	2,271	△70.6	1,406	△70.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 601百万円 (59.0%) 27年12月期第3四半期 378百万円 (128.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	38.01	37.55
27年12月期第3四半期	53.72	53.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	53,376	42,038	78.1	1,591.43
27年12月期	56,391	42,111	74.2	1,598.47

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 41,662百万円 27年12月期 41,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.3	4,800	25.7	5,000	22.2	3,300	26.4	126.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	27,121,400株	27年12月期	27,121,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	942,219株	27年12月期	941,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	26,179,299株	27年12月期3Q	26,179,628株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業である防災の分野では、首都直下地震・南海トラフ地震など、これまでにない大規模な災害が発生する懸念が高まりつつあるなかで、国・地方自治体はもとより、エネルギー・産業基盤を担う民間大手企業など、官民挙げての防災・減災対策が進められています。

この4月に発生した熊本地震をはじめ全国各地で頻発している地震や活発化する火山活動、異常気象に端を発した想定を上回る大雨・暴風雨などの自然災害、湾岸地帯に展開している石油コンビナートなどエネルギー・産業基盤における災害への対応のほか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたテロ対策など、かつてない「防災の時代」を迎えています。

官民挙げての防災・減災の流れを受けて、防災事業の裾野は格段に広がっており、総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、今年、最終年度を迎えます中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」の完遂を通して、大規模自然災害への十全な対応、エネルギー施設・産業基盤・重要施設の安全対策のほか、今後懸念されるテロ対策・薬物対策・新たな感染症対策など、その社会的使命を果たしてまいる所存です。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

<防災>

エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車両や空港用セキュリティ商材のほか、防火衣や民間企業向け防護服などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上に貢献した空港用化学消防車などの落ち込みもあり、売上高は119億8千1百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

<繊維>

リネン（麻）を中心とした原糸・生地販売などの売上が伸び悩んだことに加え、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどから、売上高は32億6千4百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しておりますが、その他事業に含まれておりました遊技場の経営を平成27年6月末をもって中止したことから、売上高は3億9千5百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億4千万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は11億9千4百万円（同40.6%減）、経常利益は15億3千2百万円（同32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千5百万円（同29.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が30億1千4百万円減少し、533億7千6百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務の減少や保有上場株式の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ29億4千2百万円減少し、113億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ7千2百万円減少し、420億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の通期業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062,300	9,618,815
受取手形及び売掛金	8,993,126	3,407,149
有価証券	9,999,807	9,999,975
商品及び製品	3,086,761	4,446,530
仕掛品	907,646	1,198,519
原材料及び貯蔵品	498,977	632,147
繰延税金資産	103,699	167,197
その他	281,905	502,836
貸倒引当金	△371	△403
流動資産合計	31,933,852	29,972,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,842,777	1,795,817
機械装置及び運搬具（純額）	347,080	307,129
工具、器具及び備品（純額）	180,450	200,411
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	516,527	522,200
有形固定資産合計	3,148,315	3,087,039
無形固定資産		
借地権	899	899
その他	53,615	43,015
無形固定資産合計	54,514	43,914
投資その他の資産		
投資有価証券	20,862,508	19,871,330
繰延税金資産	30,207	34,380
その他	362,345	370,612
貸倒引当金	—	△3,159
投資その他の資産合計	21,255,060	20,273,165
固定資産合計	24,457,891	23,404,119
資産合計	56,391,743	53,376,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931,107	2,959,663
1年内返済予定の長期借入金	77,200	77,200
未払法人税等	70,016	5,930
役員賞与引当金	88,000	66,000
賞与引当金	—	174,807
その他	694,809	461,378
流動負債合計	5,861,134	3,744,979
固定負債		
長期借入金	78,600	20,700
長期預り保証金	921,838	877,004
繰延税金負債	6,587,534	5,913,615
退職給付に係る負債	94,928	128,859
資産除去債務	119,458	119,519
長期未払金	328,830	328,830
その他	288,160	204,492
固定負債合計	8,419,351	7,593,021
負債合計	14,280,486	11,338,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	26,395,036	26,604,767
自己株式	△374,113	△374,458
株主資本合計	28,169,489	28,378,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,706,346	13,311,996
繰延ヘッジ損益	△28,723	△28,439
その他の包括利益累計額合計	13,677,623	13,283,557
新株予約権	264,144	376,452
純資産合計	42,111,257	42,038,885
負債純資産合計	56,391,743	53,376,887

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）
売上高	18,314,860	15,640,674
売上原価	13,428,089	11,521,914
売上総利益	4,886,770	4,118,759
販売費及び一般管理費	2,877,172	2,924,206
営業利益	2,009,597	1,194,552
営業外収益		
受取利息	9,732	3,362
受取配当金	247,661	346,606
持分法による投資利益	1,499	161
その他	13,375	14,386
営業外収益合計	272,269	364,517
営業外費用		
支払利息	3,777	2,647
租税公課	3,144	9,187
減価償却費	2,890	7,174
為替差損	—	5,614
その他	775	1,923
営業外費用合計	10,588	26,547
経常利益	2,271,278	1,532,523
特別利益		
固定資産売却益	3,111	146
特別利益合計	3,111	146
特別損失		
固定資産処分損	22,762	3,792
その他	8,673	—
特別損失合計	31,436	3,792
税金等調整前四半期純利益	2,242,953	1,528,877
法人税、住民税及び事業税	750,798	627,392
法人税等調整額	85,702	△93,629
法人税等合計	836,501	533,763
四半期純利益	1,406,452	995,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,406,452	995,114

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,406,452	995,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895,519	△394,350
繰延ヘッジ損益	△132,909	283
その他の包括利益合計	△1,028,428	△394,066
四半期包括利益	378,023	601,047
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,023	601,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,761,949	4,106,373	347,416	99,120	18,314,860	—	18,314,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,796	46,038	13,519	—	71,354	△71,354	—
計	13,773,745	4,152,411	360,936	99,120	18,386,214	△71,354	18,314,860
セグメント利益	2,295,774	359,006	250,948	3,763	2,909,492	△899,894	2,009,597

(注) 1. セグメント利益の調整額△899,894千円には、セグメント間取引消去1,747千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901,642千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,981,249	3,264,174	369,727	25,522	15,640,674	—	15,640,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053	35,614	12,600	—	50,268	△50,268	—
計	11,983,303	3,299,789	382,327	25,522	15,690,942	△50,268	15,640,674
セグメント利益	1,658,802	183,475	274,324	7,833	2,124,436	△929,883	1,194,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△929,883千円には、セグメント間取引消去△1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927,989千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。